

平成30年度
決算

町の財務諸表（一般会計等）を公表します

問 総務課 財政係
☎ 77・3902

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現在の単式簿記・現金主義では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費など）を把握するため、複式簿記による発生主義により作成した財務書類を決算の補完資料として公表します。
なお、この公表は平成28年度決算分から公表することとなっています。より詳しい内容については、町ホームページをご覧ください。

貸借対照表

町がどのような資産を保有し負債を負っているかのバランスを明らかにしたものです。資産とその資産をどのような財源（負債や純資産）で賄われてきたかが分かります。また、土地や建物、預金などの資産を、資産を形成したことによる将来世代の負担である負債とこれまでの世代が既に負担したものを純資産で表しています。

(単位：百万円)

科目名	一般会計等
【資産の部】	
1 固定資産	14,682
(1)有形固定資産	11,857
(2)無形固定資産	42
(3)投資その他の資産	2,783
2 流動資産	1,160
(1)現金預金	287
(2)未収金	20
(3)基金	855
(4)棚卸資産・その他	-
(5)徴収不能引当金	△3
資産合計	15,841
【負債の部】	
1 固定負債	2,373
(1)地方債等	2,260
(2)退職手当引当金	101
(3)その他	12
2 流動負債	308
(1)1年内償還予定地方債等	215
(2)賞与等引当金	68
(3)預り金他	25
負債合計	2,681
【純資産の部】	
純資産合計	13,160
負債及び純資産合計	15,841

注) 表示未満四捨五入のため、積み上げと一致しない場合があります。

用語の説明

- 【資産の部】
学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金として使える財産
- 【負債の部】
借入金の残高、退職手当の引当金など、将来の世代が負担となるもの
- 【純資産の部】
過去の世代が負担した将来返済しなくてよい財産（資産から負債を差し引いた額）
- 【固定資産】
住民の生活基盤となる道路・橋りょうや物品など、公共サービスに供されている資産の総額
- 【流動資産】
原則として1年以内（31年度中）に現金化される資産のほか、現金・預金・財政調整基金・地方税などの未収金の総額
- 【固定負債】
長期借入金や退職手当引当金など、返済期限が1年超（31年度以降）の負債の総額
- 【流動負債】
短期借入金や職員給与などから徴収した税金などの預り金など、1年以内（31年度中）に返済する負債の総額

行政コスト計算書

一会計期間において、福祉サービスや教育にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る費用（経常的な費用）と、その行政サービスに対する直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を表しています。

(単位：百万円)

科目名	一般会計等
1 経常費用	4,946
(1)業務費用	3,025
①人件費	1,063
②物件費等	1,916
③その他の業務費用	47
(2)移転費用	1,921
①補助金等	1,191
②社会保障給付	280
③他会計への繰出金	445
④その他	5
2 経常収益	109
(1)使用料及び手数料	29
(2)その他	80
純経常行政コスト	4,837
1 臨時損失	0
2 臨時利益	3
純行政コスト	4,834

注) 表示未満四捨五入のため、積み上げと一致しない場合があります。

用語の説明

- 【経常費用】
自治体の行政サービスにかかった費用
- 【経常収益】
行政サービスの対価としての手数料や負担金などの収入
- 【純経常行政コスト】
経常費用から経常収益を差し引いた額
- 【業務費用】
職員給与、退職手当引当金などの人件費（人にかかるコスト）や行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの物件費（物にかかるコスト）の額
- 【移転費用】
補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用
- 【使用料・手数料】
自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを明らかにしたものです。

(単位：百万円)

科目名	一般会計等
前年度末純資産残高	13,545
純行政コスト (△)	△ 4,834
財源	4,443
税金等	3,975
国県等補助金	468
本年度差額	△ 391
固定資産等の変動 (内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	7
その他	-
本年度純資産変動額	△ 385
本年度末純資産残高	13,160

注) 表示未満四捨五入のため、積み上げと一致しない場合があります。

用語の説明

- 【前年度末純資産残高】前年度末の貸借対照表における純資産残高
- 【純行政コスト】行政コスト計算書で算出した純経常行政コストから、臨時的な損失・利益を加味した額。マイナスの場合基金などが財源となっている
- 【財源】行政サービスを提供するためのコストに対する財源（地方税や地方交付税など）の額
- 【本年度差額】純行政コストから財源を差し引いた額
- 【本年度末純資産残高】貸借対照表における純資産残高

資金収支計算書

一会計期間における行政活動に伴う「キャッシュ=お金（現金）」の「フロー=流れ」を明らかにしたものです。町の収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分してどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

(単位：百万円)

科目名	一般会計等
【業務活動収支】	
1 業務支出	4,236
2 業務収入	4,529
3 臨時支出	-
4 臨時収入	-
業務活動収支	293
【投資活動収支】	
1 投資活動支出	561
2 投資活動収入	275
投資活動収支	△ 285
【財務活動収支】	
1 財務活動支出	202
2 財務活動収入	167
財務活動収支	△ 35
本年度資金収支額	△ 27
前年度資金収支額	290
本年度末資金残高	262

前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	287

注) 表示未満四捨五入のため、積み上げと一致しない場合があります。

用語の説明

- 【業務活動収支】行政サービスの提供で必要となる人件費（人にかかるコスト）や物件費（物にかかるコスト）の支出と、地方税や使用料・手数料、地方交付税などの収入
- 【投資活動収支】学校（施設）、道路などの資産形成、投資などの支出やその財源となる補助金や土地の売却などの収入
- 【財務活動収支】地方債償還などの支出と地方債発行などの収入
- 【本年度末歳計外現金残高】職員給与などから徴収した税金や社会保険料などの町の所有に属さない現金

住民一人当たりに換算すると…

住民一人当たり資産額	216万9,753円
住民一人当たり負債額	36万7,199円
住民一人当たり行政コスト	66万2,131円
資産老朽化比率	69.7%
将来世代負担比率	20.8%
受益者負担の割合	2.2%

有形固定資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかの割合。この指標が高いほど老朽化している資産が多い。

将来世代の負担の程度。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高い。

行政サービスの提供に対する使用料・手数料の割合。この比率が低いほど受益者の負担が低いため、町税などで賄うことになる。